東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

（１）この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。

（２）利用に際しては「東京大学経済学図書館電子資料利用規則」に同意したものとみなされます。

（３）印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。

（４）画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。

（５）この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

＊ゼオン＊

連　結　財　務　諸　表

（昭和56年6月30日提出の証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類）

連結会計年度　自　昭和54年4月1日　至　昭和55年3月31日

自　昭和55年4月1日　至　昭和56年3月31日

大　蔵　大　臣　殿

昭和56年7月27日提出

会　社　名　日本ゼオン株式会社

英　訳　名　Nippon Zeon Co., Ltd.

代表者の役職氏名　取締役社長　大　西　三　良

本店の所在の場所　東京都千代田区丸の内二丁目6番1号　電話番号　東京（216）1771

連絡者　経理課長　大　野　純　孝

もよりの連絡場所　上記に同じ　電話番号　上記に同じ

連絡者　上記に同じ

1. 当会社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」に基づき作成したものである。

2. 当該連結会計年度（自昭和55年４月１日　至昭和56年３月31日）の連結財務諸表については、証券取引法第193条の２の規定に基づき、昭和監査法人の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領している。

監　査　報　告　書

日本ゼオン株式会社

取締役社長　大　西　三　良　殿

作　成　日　昭和56年7月27日

監査法人名称　昭　和　監　査　法　人

代表社員
関与社員　公認会計士　田代宗光

関与社員　公認会計士　浦野英

関与社員　公認会計士　[illegible]

主たる事務所所在地　東京都港区虎ノ門1丁目9番2号
虎ノ門東相ビル
電話　東京（504）1961（代表）

Ⅰ　監　査　概　要

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている日本ゼオン株式会社の昭和55年4月1日から昭和56年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

Ⅱ　監　査　意　見

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」の定めるところに準拠しているものと認めた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が日本ゼオン株式会社及び連結子会社の昭和56年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

Ⅲ　利　害　関　係

会社と当監査法人または関与社員との間には、会認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以　上

連結財務諸表

1. 連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目	昭和55年3月31日 金額	昭和55年3月31日 比率	昭和56年3月31日 金額	昭和56年3月31日 比率
		%		%
（資産の部）				
Ⅰ 流動資産				
1. 現金及び預金	18,325		19,995	
2. 受取手形及び売掛金 ※1	24,682		20,961	
3. 非連結子会社及び関連会社に対する受取手形及び売掛金	5,812		4,222	
4. 有価証券	7,278		7,375	
5. たな卸資産	18,003		22,111	
6. 未収入金	2,750		3,628	
7. 非連結子会社及び関連会社に対する未収入金	1,998		1,280	
8. その他	1,939		2,549	
9. 貸倒引当金	△ 537		△ 534	
流動資産合計	80,250	65.2	81,587	64.0
Ⅱ 固定資産				
1. 有形固定資産 ※2				
(1) 建物及び構築物	7,483		8,989	
(2) 機械装置	14,560		16,685	
(3) 工具器具備品	418		530	
(4) 土地	5,970		6,458	
(5) 建設仮勘定	1,971		1,041	
(6) その他	102		94	
有形固定資産合計	30,504	24.8	33,797	26.5
2. 無形固定資産	83	0.1	75	0.1
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	2,062		1,242	
(2) 非連結子会社及び関連会社に対する株式	7,575		7,359	
(3) 長期貸付金	271		266	
(4) 非連結子会社及び関連会社に対する長期貸付金	788		2,755	
(5) その他	2,161		2,169	
(6) 貸倒引当金	△ 724		△ 1,882	
投資その他の資産合計	12,133	9.9	11,909	9.3
固定資産合計	42,720	34.8	45,781	35.9
Ⅲ 繰延資産	20	0.0	97	0.1
資産合計	122,990	100.0	127,465	100.0

		%		%
（負　債　の　部）				
Ⅰ 流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	27,968		28,660	
2. 非連結子会社及び関連会社に対する支払手形及び買掛金	10,795		7,331	
3. 短期借入金	27,080		35,398	
4. 一年以内償還社債	450		450	
5. 賞与引当金	779		678	
6. 事業税等引当金	666		57	
7. 保証債務損失引当金	1,117		0	
8. 法人税等引当金	2,125		8	
9. 設備支払手形	1,779		2,118	
10. その他	4,571		4,654	
流動負債合計	77,330	62.9	79,354	62.3
Ⅱ 固定負債				
1. 社債	5,377		4,703	
2. 長期借入金	20,735		23,001	
3. 退職給与引当金	1,967		2,147	
4. その他	176		412	
固定負債合計	28,255	22.9	30,263	23.7
Ⅲ 特定引当金				
1. 海外投資等損失準備金	176		139	
2. 価格変動準備金	274		282	
3. 海外市場開拓準備金	11		17	
4. 特別償却準備金	0		116	
特定引当金合計	461	0.4	554	0.4
Ⅳ 少数株主持分	0		401	0.3
負債合計	106,046	86.2	110,572	86.7
（資　本　の　部）				
Ⅰ 資本金	8,716		8,803	
Ⅱ 資本準備金	2,673		2,805	
Ⅲ 利益準備金	1,005		1,092	
Ⅳ その他の剰余金	4,550		4,193	
資本合計	16,944	13.8	16,893	13.3
負債・資本合計	122,990	100.0	127,465	100.0

（脚　注）

※1. 手形割引高及び裏書譲渡高　　前期　17,108百万円　　当期　21,003百万円

※2. 有形固定資産減価償却累計額　　前期　40,428百万円　　当期　46,937百万円

2. 連結損益及び剰余金結合計算書

（単位：百万円）

科目	自 昭和54年4月1日 至 昭和55年3月31日			自 昭和55年4月1日 至 昭和56年3月31日		
	金額		比率	金額		比率
Ⅰ 売上高		122,786	100.0 %		138,076	100.0 %
Ⅱ 売上原価		95,590	77.8		115,424	83.6
売上総利益		27,196	22.2		22,652	16.4
Ⅲ 販売費及び一般管理費	※1	15,934	13.0	※1	16,221	11.7
営業利益		11,262	9.2		6,431	4.7
Ⅳ 営業外収益						
1. 受取利息及び割引料	588			980		
2. 有価証券利息配当金	416			434		
3. 有価証券売却益	74			1,162		
4. その他	717	1,795	1.4	711	3,287	2.4
Ⅴ 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	4,576			7,054		
2. 社債利息	510			487		
3. その他	2,405	7,491	6.1	1,014	8,555	6.2
経常利益		5,566	4.5		1,163	0.9
Ⅵ 特別利益						
1. 退職給与引当金繰戻額	588			0		
2. 固定資産売却益	0	588	0.5	139	139	0.1
Ⅶ 特別損失						
1. 固定資産処分損	634			188		
2. 投資有価証券評価損	495			0		
3. 保証債務損失引当金繰入額	1,117			0		
4. 関連会社整理損失負担額	0	2,246	1.8	366	554	0.4
税金等調整前当期純利益		3,908	3.2		748	0.6
Ⅷ 特定引当金取崩額						
1. 特別償却準備金繰戻額	0			25		
2. 海外投資等損失準備金繰戻額	19			37		
3. 海外市場開拓準備金繰戻額	1	20	0.0	3	65	0.0
Ⅸ 特定引当金繰入額						
1. 価格変動準備金繰入額	36			8		
2. 海外市場開拓準備金繰入額	6			8		
3. 特別償却準備金繰入額	0	42	0.0	10	26	0.0
税金等調整前当期利益		3,886	3.2		787	0.6
法人税及び住民税		2,431	2.0	※2	171	0.1

			%			%
少数株主損益		0			4	
連結調整勘定当期償却額		0			2	
当期利益		1,455	1.2		622	0.5
X その他の剰余金期首残高		3,675			4,550	
XI 連結子会社の増加に伴う剰余金増加額		0			5	
XII その他の剰余金減少額						
1. 利益準備金繰入額	52			88		
2. 配当金	513			871		
3. 役員賞与	15	580		25	984	
その他の剰余金期末残高		4,550			4,193	

（脚注）

	自 昭和54年4月1日 至 昭和55年3月31日	自 昭和55年4月1日 至 昭和56年3月31日
※1. 販売費及び一般管理費の割合は、		
販売費	おおよそ 62.0 %	おおよそ 63.6 %
一般管理費	〃 38.0	〃 36.4
このうち主要な費目は、		
運賃諸掛	4,678 百万円	4,700 百万円
従業員給料手当	2,810	3,119
技術研究費	2,371	2,470
賞与引当金繰入額	262	241
事業税等引当金繰入額	697	40
		※2. このうち80百万円は過年度分であります。

3. 連結会計方針に関する記載事項

自　昭和54年4月1日 至　昭和55年3月31日	自　昭和55年4月1日 至　昭和56年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項 子会社のうち、ゼオンイソプレン㈱及びゼオン興産㈱の2社が連結の範囲に含められている。 なお、子会社のうち、ニッポンゼオンオブアメリカ社他2社は連結の範囲に含められていない。これら非連結子会社の総資産及び売上高はいずれも夫々小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。	1. 連結の範囲に関する事項 子会社のうち、ゼオンイソプレン㈱、ゼオン興産㈱及び山陽モノマー㈱の3社が連結の範囲に含められている。 子会社のうち、ニッポンゼオンオブアメリカ社他2社は連結の範囲に含められていない。これら非連結子会社の総資産及び売上高はいずれも夫々小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 なお、山陽モノマー㈱は新たに子会社になったことに伴い当期より連結の範囲に含めました。
2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」附則2により、非連結子会社3社及び関連会社20社に対する投資については、持分法を適用していない。主要な関連会社はカリブイソプレン社以下5社である。	2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」附則2より、非連結子会社3社及び関連会社18社に対する投資については、持分法を適用していない。主要な関連会社はカリブイソプレン社以下4社である。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、ゼオンイソプレン㈱の決算日は9月30日である。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。	3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同　左
4. 会計処理基準に関する事項 ① 重要な資産の評価基準 有価証券……主として上場株式は低価法、その他のものは原価法により評価している。 たな卸資産……主として総平均法に基づく原価法により評価している。	4. 会計処理基準に関する事項 ① 重要な資産の評価基準 同　左
② 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却については、主として定額法により償却している。	② 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同　左
③ 重要な負債性引当金の計上基準 賞与引当金……主として支給見込額を設定している。	③ 重要な負債性引当金の計上基準 同　左

自　昭和54年4月1日 至　昭和55年3月31日	自　昭和55年4月1日 至　昭和56年3月31日
退職給与引当金……主として現価方式（期末要支給額の50％）により設定している。 適格退職年金……親会社については適格退職年金制度を採用している。	
④　重要な外貨建資産又は負債の換算基準 短期金銭債権債務については決算日の為替相場により、又長期金銭債権債務については取得時又は発生時の為替相場により換算している。	④　重要な外貨建資産又は負債の換算基準 同　左
5.　投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、段階法によっている。相殺消去の結果生じた消去差額は原因分析を行わず、連結調整勘定として発生日以後5年間で均等償却する。	5.　投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、段階法によっている。相殺消去の結果生じた消去差額は原因分析を行わず、連結調整勘定として発生日以後5年間で均等償却する。 但し重要性の乏しいものについては一括償却している。
6.　未実現損益の消去に関する事項 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益はすべて全額消去している。減価償却資産に含まれる未実現損益については、その消去に伴い減価償却費の修正を行っている。なお、少数株主が存在する連結子会社はない。	6.　未実現損益の消去に関する事項 連結会社間の取引に伴う未実現損益はすべて全額消去している。但し連結子会社から親会社に売却した資産に伴う未実現損益については持分比率に応じて少数株主持分に負担している。減価償却資産に含まれる未実現損益はその消去に伴い減価償却費の修正を行っている。
7.　利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会社の利益処分については連結会計年度中に確定した利益処分に基づいている。連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めている。	7.　利益処分項目等の取扱いに関する事項 同　左
8.　法人税等の期間配分の処理に関する事項 税効果会計（法人税の期間配分の処理）は適用していない。	8.　法人税等の期間配分の処理に関する事項 同　左